

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	平成16年度		根拠法令・例規等	船員法(昭和22年法律第100号)	
総合計画	大項目 基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問	担当課(室)	日生総合支所 窓口管理課
	中項目 基本施策	02 起業と創造が支えるまっづくり		職・氏名	主任 横山 修一
	小項目 施策	04 海運業		電話	72-1102
事務事業名	02	船員事務事業	合先	このシート作成に要した時間 4.0 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	海運事業者	Plan
目的(何のために)	船員法第104条の規定により国土交通大臣の権限に属する事務の一部を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	当該事業の適正な交付、証明及び公認。	

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	Do
船員手帳交付等事業	窓口業務で船員手帳の交付、航行報告受理証明、雇入・雇止の公認等を行う 中国運輸局への定例報告(毎月、四半期毎、半年毎)を行う		

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算	事業費	千円	3	33	3
	必要人員	人	0.11人	0.08人	0.14人
	事業費	千円	642	655	890
	事業費	千円			
財源	国庫支出金				
	受益者負担		156	179	141
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源			486	476	749
受益者負担比率		%	24.3%	27.3%	15.8%
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	件	605	582	596
	対前年比	%	-	96.2%	102.4%
	活動コスト	円	642,000	655,000	890,000
	単位当たりコスト		1,061	1,125	1,493

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
各証明等件数	成果指標名	目標値(A)	663	605	582	596
		実績値(B)	605	582	596	到達目標値
		達成率(B/A)	91.25%	96.20%	102.41%	596
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい D
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	事務内容は、国で定められたものであり、簡素化は考えにくい

総合評価		
国から船員法事務取扱市町村に指定されているため、法令に基づいて事業を実施しているが、必ずしも本市が関与しなければならない事業ではない。 毎年度取扱件数のうち約4割は、市内の海運業者及び船員であり、本市がこの事務を行わないと玉野市にある運輸支局まで手続に行かなければならず、市民サービス低下になりかねないため事業を廃止するという方向は考えにくい。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	本市が船員法指定市である限り、現在のサービスを維持しなければならない

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する

Check

Action